

ロゲー
東京海上Rogge
グローバルハイブリッド証券プラス
(為替ヘッジなし)
<愛称 プラッシー>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2014年11月28日から2024年9月17日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジなし)	「東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	世界の金融機関が発行するハイブリッド証券(劣後債、優先出資証券および偶発転換社債(CoCo債))等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジなし)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>第1期および第2期の決算時には、分配を行いません。</p> <p>第3期以降の毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

運用報告書(全体版)

第34期(決算日 2017年10月17日)
 第35期(決算日 2017年11月17日)
 第36期(決算日 2017年12月18日)
 第37期(決算日 2018年1月17日)
 第38期(決算日 2018年2月19日)
 第39期(決算日 2018年3月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジなし) <愛称 プラッシー>」は、このたび、第39期の決算を行いましたので、第34期～第39期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		債 券 純 資 産 組 入 比 率 総 額	
		税 分 配 金	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	
				百万円	
10期(2015年10月19日)	9,812	40	△ 1.3	95.6	3,588
11期(2015年11月17日)	10,033	40	2.7	97.0	3,693
12期(2015年12月17日)	9,907	40	△ 0.9	95.8	3,773
13期(2016年1月18日)	9,229	40	△ 6.4	96.0	3,553
14期(2016年2月17日)	8,289	40	△ 9.8	96.9	3,211
15期(2016年3月17日)	8,633	40	4.6	96.4	3,316
16期(2016年4月18日)	8,199	40	△ 4.6	96.8	3,152
17期(2016年5月17日)	8,315	40	1.9	97.4	3,201
18期(2016年6月17日)	7,918	40	△ 4.3	96.6	3,027
19期(2016年7月19日)	8,039	40	2.0	97.1	3,032
20期(2016年8月17日)	7,853	40	△ 1.8	96.7	2,920
21期(2016年9月20日)	7,902	40	1.1	96.4	2,927
22期(2016年10月17日)	7,909	40	0.6	93.2	2,657
23期(2016年11月17日)	8,174	40	3.9	97.7	2,470
24期(2016年12月19日)	8,886	40	9.2	97.2	2,386
25期(2017年1月17日)	8,665	40	△ 2.0	97.5	2,042
26期(2017年2月17日)	8,760	40	1.6	96.6	1,644
27期(2017年3月17日)	8,835	40	1.3	96.2	1,578
28期(2017年4月17日)	8,465	40	△ 3.7	96.7	1,506
29期(2017年5月17日)	9,277	40	10.1	97.4	1,586
30期(2017年6月19日)	9,179	40	△ 0.6	96.8	1,451
31期(2017年7月18日)	9,483	40	3.7	96.6	1,289
32期(2017年8月17日)	9,429	40	△ 0.1	97.2	1,141
33期(2017年9月19日)	9,704	40	3.3	97.1	1,120
34期(2017年10月17日)	9,731	40	0.7	96.7	1,037
35期(2017年11月17日)	9,801	40	1.1	95.8	991
36期(2017年12月18日)	9,814	40	0.5	96.7	942
37期(2018年1月17日)	9,889	40	1.2	95.9	941
38期(2018年2月19日)	9,400	40	△ 4.5	97.1	884
39期(2018年3月19日)	9,228	40	△ 1.4	96.5	854

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第34期	(期 首) 2017年9月19日	円		%	%
		9,704		—	97.1
	9月末	9,733		0.3	96.5
第35期	(期 末) 2017年10月17日	9,771		0.7	96.7
	(期 首) 2017年10月17日	9,731		—	96.7
	10月末	9,884		1.6	96.5
第36期	(期 末) 2017年11月17日	9,841		1.1	95.8
	(期 首) 2017年11月17日	9,801		—	95.8
	11月末	9,825		0.2	95.9
第37期	(期 末) 2017年12月18日	9,854		0.5	96.7
	(期 首) 2017年12月18日	9,814		—	96.7
	12月末	9,907		0.9	97.1
第38期	(期 末) 2018年1月17日	9,929		1.2	95.9
	(期 首) 2018年1月17日	9,889		—	95.9
	1月末	9,805		△0.8	96.6
第39期	(期 末) 2018年2月19日	9,440		△4.5	97.1
	(期 首) 2018年2月19日	9,400		—	97.1
	2月末	9,418		0.2	94.3
	(期 末) 2018年3月19日	9,268		△1.4	96.5

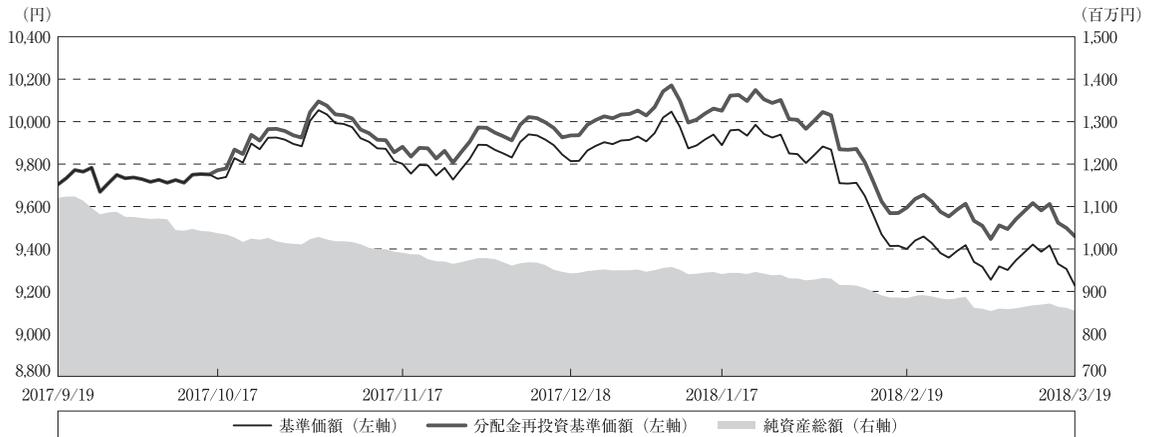
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2017年9月20日～2018年3月19日)

■作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2017年9月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ハイブリッド証券の利息収入
- ・米国の経済成長への期待や、世界的な社債に対する需要の強さを背景とした社債スプレッド(社債と国債の利回り格差)の縮小に伴うハイブリッド証券価格の上昇

マイナス要因

- ・米国の経済成長への期待を背景に米国の利上げが意識されたことにより基準となる米国債利回りが上昇(債券価格の下落)したこと
- ・米ドル、ユーロ、英ポンドに対して円高が進行したこと

■投資環境

【外国債券市場動向】

米国債利回りは、上昇しました。

当作成期初、FOMC（米連邦公開市場委員会）において、2017年12月の利上げを支持するメンバーの増加に加え、次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長候補に金融引き締めに積極的と見られていたテイラー氏が指名される可能性が浮上し、今後の利上げ回数が市場想定を上回るとの思惑から、米国債利回りは上昇しました。その後も米国雇用統計で平均時給の上昇などの強い経済指標が示されたことを受けて利回りの上昇圧力が強まりました。

ドイツ国債利回りは、上昇しました。

当作成期初、スペインのカタルーニャ州独立問題などの欧州の政治的混乱を受けた投資家のリスク回避的な動きから安全資産であるドイツ国債は買われ、利回りは低下（債券価格は上昇）し、その後も低位で安定的に推移しました。作成期末にかけては、ECB（欧州中央銀行）の金融引き締め政策が意識されたことから、ドイツ国債利回りは上昇に転じ、前作成期末対比では上昇した水準で当作成期を終えました。

英国債利回りは、利上げ実施後の経済指標が良好であり追加利上げ観測が浮上したことなどを受けて上昇しました。

【ハイブリッド証券市場動向】

CoCo債*を含む金融機関のハイブリッド証券の価格は、全般的に上昇しました。

当作成期初、堅調な経済指標や原油価格の底堅さ等を背景に、CoCo債を含むハイブリッド証券のスプレッドが縮小したことから、ハイブリッド証券市場は全般的に堅調な展開となりました。

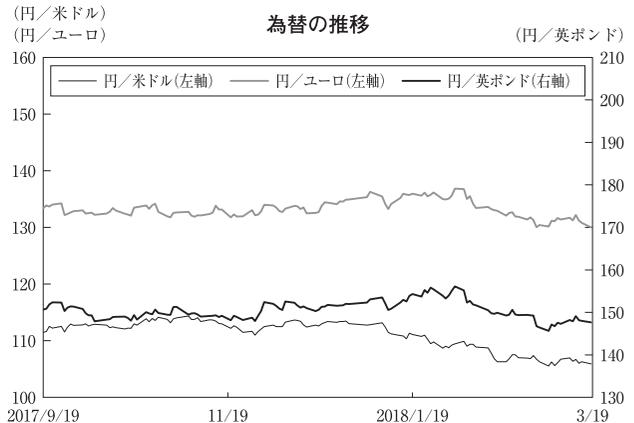
作成期央にかけては、需給の緩みや米国の税制改革の進展に対して不透明感が高まったことなどを背景にハイブリッド証券価格は一時的に下落しました。しかし、その後は投資家の利回りを追求する動きが継続したことに加えて、トランプ米政権の経済政策による成長期待などを背景にスプレッドは縮小しました。

作成期末にかけては、市場のボラティリティ（変動性）の高まりからスプレッドが拡大する局面もありましたが、ハイブリッド証券の価格は全般的に当作成期初から上昇した水準で当作成期を終えました。

※発行体の自己資本比率があらかじめ定められた水準を下回った場合等に、元本削減または強制的に株式に転換される仕組みを有する証券

【為替市場動向】

当作成期末にかけて世界的な株安から市場のリスク回避姿勢が強まったことを受け、米ドル、ユーロ、英ポンドに対して円高が進行しました。



■ポートフォリオについて

<東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジなし)>

「東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、マザーファンドの値動きを反映し、2.5%下落しました。

<東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド>

CoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率は、当作成期を通じて高位を維持し、当作成期末は90%超となりました。

当作成期は、欧州の政治動向や米国の政策実現に対する不透明感、さらに地政学的リスクの高まりなどが相場変動の要因となるなか、発行体の財務状況を改めて精査し、また市場での流動性などを勘案して運用を行いました。

このような状況下、基準価額は1.7%下落しました。

【組入銘柄の概要(2018年3月19日現在)】

資産構成

資産	比率(%)
新型ハイブリッド証券(CoCo債)	92.6
新型ハイブリッド証券(CoCo債以外)	-
従来型ハイブリッド証券	4.0
普通社債・国債	-
短期金融資産など	3.5
合計	100.0

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

格付別構成比率

格付	比率(%)
AAA格	-
AA格	-
A格	-
BBB格	44.4
BB格以下	48.8
B格以下	6.8
無格付	-

(注) +・-等の符号は省略して表示しています。

(注) 格付はMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、原則として上位の格付を集計、記載しています。

(注) 比率はハイブリッド証券等の時価総額に占める割合です。

通貨別構成比率

通貨名	比率(%)
米ドル	51.7
ユーロ	33.1
英ポンド	15.2

(注) 比率はハイブリッド証券等の時価総額に占める割合です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	証券種類	比率 %
1	NORDEA BANK AB	CoCo債	4.9
2	ABN AMRO BANK NV	CoCo債	4.7
3	AUST & NZ BANKING GRP/UK	CoCo債	4.5
4	SOCIETE GENERALE	CoCo債	4.4
5	ING GROEP NV	CoCo債	4.1
6	ALLIED IRISH BANKS PLC	CoCo債	4.0
7	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	CoCo債	4.0
8	LLOYDS BANKING GROUP PLC	CoCo債	4.0
9	BANK OF NOVA SCOTIA	従来型	4.0
10	INTESA SANPAOLO SPA	CoCo債	3.8
	組入銘柄数	28銘柄	

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	2017年9月20日～ 2017年10月17日	2017年10月18日～ 2017年11月17日	2017年11月18日～ 2017年12月18日	2017年12月19日～ 2018年1月17日	2018年1月18日～ 2018年2月19日	2018年2月20日～ 2018年3月19日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.409%	0.406%	0.406%	0.403%	0.424%	0.432%
当期の収益	38	40	40	40	37	30
当期の収益以外	1	—	—	—	2	9
翌期繰越分配対象額	407	412	413	417	415	405

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジなし)>

「東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド>

欧米経済は内需が底堅いことから堅調に推移することが予想され、欧米金利については緩やかに上昇することを想定しています。

このような金利環境下、CoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率については、現在の比率を維持する方針です。ハイブリッド証券の主な発行体である銀行業界では、米国を中心に金利上昇により収益の改善が見込まれ、ハイブリッド証券市場全体としては堅調な推移を想定しています。しかし、欧米の政治動向や地政学的リスクの高まりが懸念されることから個別の銘柄選択においては、これまで以上に財務状況の盤石な銀行を選別して投資する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年9月20日～2018年3月19日)

項 目	第34期～第39期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0.402)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.402)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.012)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.025	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.017)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	82	0.841	
作成期間の平均基準価額は、9,762円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2017年9月20日～2018年3月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第34期～第39期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	千口 11,770	千円 13,853	千口 227,457	千円 269,130

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月20日～2018年3月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年3月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第33期末	第39期末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	千口 960,854	千口 745,168	千円 854,260

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年3月19日現在)

項 目	第39期末	
	評 価 額	比 率
東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	千円 854,260	%
コール・ローン等、その他	4,809	0.6
投資信託財産総額	859,069	100.0

(注) 東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(896,799千円)の投資信託財産総額(934,088千円)に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=105.93円、1ユーロ=130.00円、1英ポンド=147.67円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末
	2017年10月17日現在	2017年11月17日現在	2017年12月18日現在	2018年1月17日現在	2018年2月19日現在	2018年3月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,050,795,172	997,703,257	957,659,948	947,182,135	889,481,944	859,069,550
_{東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスファンド(簿価額)}	1,037,211,728	991,097,857	942,639,689	941,016,188	884,337,424	854,260,994
未収入金	13,583,444	6,605,400	15,020,259	6,165,947	5,144,520	4,808,556
(B) 負債	13,583,444	6,605,400	15,020,259	6,165,947	5,144,520	4,808,556
未払収益分配金	4,263,747	4,044,732	3,841,973	3,806,242	3,763,291	3,702,857
未払解約金	7,951,525	1,129,814	9,813,000	1,068,960	—	—
未払信託報酬	1,359,260	1,421,534	1,356,397	1,282,338	1,372,235	1,098,503
その他未払費用	8,912	9,320	8,889	8,407	8,994	7,196
(C) 純資産総額(A-B)	1,037,211,728	991,097,857	942,639,689	941,016,188	884,337,424	854,260,994
元本	1,065,936,905	1,011,183,053	960,493,333	951,560,657	940,822,766	925,714,349
次期繰越損益金	△ 28,725,177	△ 20,085,196	△ 17,853,644	△ 10,544,469	△ 56,485,342	△ 71,453,355
(D) 受益権総口数	1,065,936,905口	1,011,183,053口	960,493,333口	951,560,657口	940,822,766口	925,714,349口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,731円	9,801円	9,814円	9,889円	9,400円	9,228円

(注) 当ファンドの第34期首元本額は1,154,727,122円、第34～39期中追加設定元本額は14,413,451円、第34～39期中一部解約元本額は243,426,224円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	2017年9月20日～ 2017年10月17日	2017年10月18日～ 2017年11月17日	2017年11月18日～ 2017年12月18日	2017年12月19日～ 2018年1月17日	2018年1月18日～ 2018年2月19日	2018年2月20日～ 2018年3月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	8,457,047	12,635,878	6,432,016	12,236,681	△40,912,494	△11,073,247
売買益	8,869,730	13,315,847	6,889,750	12,426,147	64,037	20,683
売買損	△412,683	△679,969	△457,734	△189,466	△40,976,531	△11,093,930
(B) 信託報酬等	△1,368,172	△1,430,854	△1,365,286	△1,290,745	△1,381,229	△1,105,699
(C) 当期損益金(A+B)	7,088,875	11,205,024	5,066,730	10,945,936	△42,293,723	△12,178,946
(D) 前期繰越損益金	△22,504,690	△18,641,116	△10,889,880	△9,560,961	△2,390,336	△47,323,280
(E) 追加信託差損益金	△9,045,615	△8,604,372	△8,188,521	△8,123,202	△8,037,992	△8,248,272
(配当等相当額)	(15,272,009)	(14,529,953)	(13,841,547)	(13,754,207)	(13,640,553)	(13,606,286)
(売買損益相当額)	(△24,317,624)	(△23,134,325)	(△22,030,068)	(△21,877,409)	(△21,678,545)	(△21,854,558)
(F) 計(C+D+E)	△24,461,430	△16,040,464	△14,011,671	△6,738,227	△52,722,051	△67,750,498
(G) 収益分配金	△4,263,747	△4,044,732	△3,841,973	△3,806,242	△3,763,291	△3,702,857
次期繰越損益金(F+G)	△28,725,177	△20,085,196	△17,853,644	△10,544,469	△56,485,342	△71,453,355
追加信託差損益金	△9,045,615	△8,604,372	△8,188,521	△8,123,202	△8,037,992	△8,248,272
(配当等相当額)	(15,275,113)	(14,533,602)	(13,844,776)	(13,757,096)	(13,643,851)	(13,623,942)
(売買損益相当額)	(△24,320,728)	(△23,137,974)	(△22,033,297)	(△21,880,298)	(△21,681,843)	(△21,872,214)
分配準備積立金	28,162,139	27,181,133	25,853,970	25,968,454	25,409,601	23,955,912
繰越損益金	△47,841,701	△38,661,957	△35,519,093	△28,389,721	△73,856,951	△87,160,995

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の45の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	2017年9月20日～ 2017年10月17日	2017年10月18日～ 2017年11月17日	2017年11月18日～ 2017年12月18日	2017年12月19日～ 2018年1月17日	2018年1月18日～ 2018年2月19日	2018年2月20日～ 2018年3月19日
a. 配当等収益(費用控除後)	4,073,101円	4,549,779円	3,913,883円	4,199,360円	3,536,173円	2,838,719円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	15,275,113円	14,533,602円	13,844,776円	13,757,096円	13,643,851円	13,623,942円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	28,352,785円	26,676,086円	25,782,060円	25,575,336円	25,636,719円	24,820,050円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	47,700,999円	45,759,467円	43,540,719円	43,531,792円	42,816,743円	41,282,711円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	447円	452円	453円	457円	455円	445円
g. 分配金	4,263,747円	4,044,732円	3,841,973円	3,806,242円	3,763,291円	3,702,857円
h. 分配金(1万口当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

○分配金のお知らせ

	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
1万口当たり分配金(税込み)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2018年3月19日）

（計算期間 2017年3月18日～2018年3月19日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%		%	百万円
2014年11月28日	10,000		—		—	2,645
1期(2015年3月17日)	10,173		1.7		95.6	3,791
2期(2016年3月17日)	9,307	△	8.5		96.4	3,986
3期(2017年3月17日)	10,260		10.2		96.2	1,634
4期(2018年3月19日)	11,464		11.7		96.5	903

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2017年3月17日	10,260		—		96.2
3月末	10,226	△	0.3		96.2
4月末	10,535		2.7		96.5
5月末	10,844		5.7		96.5
6月末	11,133		8.5		97.2
7月末	11,320		10.3		96.1
8月末	11,332		10.4		96.4
9月末	11,702		14.1		96.5
10月末	11,950		16.5		96.4
11月末	11,944		16.4		95.9
12月末	12,108		18.0		97.0
2018年1月末	12,050		17.4		96.6
2月末	11,640		13.5		94.3
(期 末)					
2018年3月19日	11,464		11.7		96.5

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2017年3月18日～2018年3月19日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,260円
 期末：11,464円
 騰落率： 11.7%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ハイブリッド証券の利息収入
- ・フランス大統領選が順当な結果となったことなどによる投資家のリスク選好度の改善や、世界的な社債に対する需要の強さを背景としたハイブリッド証券価格の上昇
- ・円安ユーロ高、英ポンド高の進行

マイナス要因

- ・米国の経済成長への期待や、米国の利上げが意識されたことによる米国債利回りの上昇（債券価格の下落）
- ・北朝鮮のミサイル発射など、地政学的リスクの高まりを背景としたハイブリッド証券価格の下落
- ・円高米ドル安の進行

■投資環境

【外国債券市場動向】

米国債利回りは、上昇しました。

期初から期央にかけては、フランス大統領選を無難に通過した一方で、米国の政治的な混乱に加え、スペインでのテロ事件や北朝鮮のミサイル発射といった地政学的リスクの高まりを受けて、米国債利回りの低下（債券価格の上昇）が進みました。期の後半にかけては、米国の経済指標が堅調さを示すなかで利上げ観測が高まったことなどから利回りの上昇圧力が強まりました。

ドイツ国債利回りは、上昇しました。

期初、ドイツ国債利回りはフランス大統領選をはさんで上下しましたが、その後は世界的に中央銀行が金融引き締め方向に転じる動きのなかでドイツ国債利回りは上昇しました。期の半ばには、スペインのカタルーニャ州独立問題などの欧州の政治的混乱を受けた投資家のリスク回避的な動きから安全資産であるドイツ国債は買われ、利回りは低下に転じました。期の後半は、ECB（欧州中央銀行）の金融引き締め政策が意識されたことから、ドイツ国債利回りは上昇し、前期末対比上昇した水準で期を終えました。

英国債利回りは、利上げ実施後の経済指標が良好であり追加利上げ観測が浮上したことなどをを受けて上昇しました。

【ハイブリッド証券市場動向】

CoCo債*を含む金融機関のハイブリッド証券の価格は、一般的に上昇しました。

期初、フランス大統領選が順当な結果となったことを受けて世界的に投資家のリスク選好度が改善したことに加え、市場変動リスクの低下を受けて投資家の高い利回りを追求する姿勢の強まりから、CoCo債*を含むハイブリッド証券の価格は堅調に推移しました。

期中には北朝鮮のミサイル発射による地政学的リスクの高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、需給環境の悪化や米国の税制改革の進展に対して不透明感が高まったことなどを背景にハイブリッド証券価格は一時的に下落する局面もありました。しかし、投資家の利回りを追求する動きが継続したことや、トランプ米政権の経済政策による成長期待などを背景にCoCo債を含むハイブリッド証券のスプレッドは縮小し、ハイブリッド証券市場は底堅く推移する展開となりました。

市場のボラティリティ（変動性）の高まりから期末にスプレッドが拡大する局面もありましたが、期初からはハイブリッ



ド証券の価格は全般的に上昇した水準で期を終えました。

※発行体の自己資本比率があらかじめ定められた水準を下回った場合等に、元本削減または強制的に株式に転換される仕組みを有する証券

【為替市場動向】

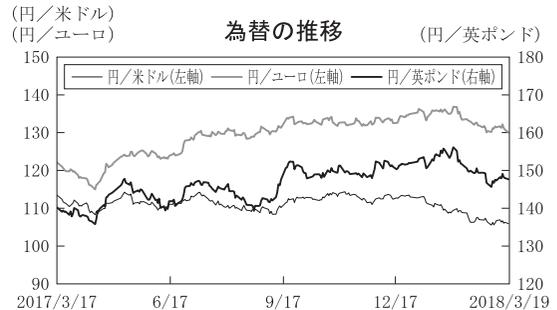
中国の米国債購入停止報道や米財務長官が米ドル安を容認する姿勢を示したことなどから米ドル円為替レートは円高米ドル安が進行しました。ユーロ円および英ポンド円為替レートは、ともに円安が進行しました。

■ポートフォリオについて

CoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率は、当期を通じて高位を維持し、当期末は90%超となりました。

当期は、欧州の政治動向や米国の政策実現に対する不透明感、さらに地政学的リスクの高まりなどが相場変動の要因となるなか、発行体の財務状況を改めて精査し、また市場での流動性などを勘案して運用を行いました。

このような状況下、基準価額は11.7%上昇しました。



【組入銘柄の概要 (2018年3月19日現在)】

資産構成

資産	比率 (%)
新型ハイブリッド証券 (CoCo債)	92.6
新型ハイブリッド証券 (CoCo債以外)	—
従来型ハイブリッド証券	4.0
普通社債・国債	—
短期金融資産など	3.5
合計	100.0

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

格付別構成比率

格付	比率 (%)
AAA格	—
AA格	—
A格	—
BBB格	44.4
BB格以下	48.8
B格以下	6.8
無格付	—

(注) +・-等の符号は省略して表示しています。

(注) 格付はMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、原則として上位の格付を集計、記載しています。

(注) 比率はハイブリッド証券等の時価総額に占める割合です。

通貨別構成比率

通貨名	比率 (%)
米ドル	51.7
ユーロ	33.1
英ポンド	15.2

(注) 比率はハイブリッド証券等の時価総額に占める割合です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	証券種類	比率 %
1	NORDEA BANK AB	CoCo債	4.9
2	ABN AMRO BANK NV	CoCo債	4.7
3	AUST & NZ BANKING GRP/UK	CoCo債	4.5
4	SOCIETE GENERALE	CoCo債	4.4
5	ING GROEP NV	CoCo債	4.1
6	ALLIED IRISH BANKS PLC	CoCo債	4.0
7	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	CoCo債	4.0
8	LLOYDS BANKING GROUP PLC	CoCo債	4.0
9	BANK OF NOVA SCOTIA	従来型	4.0
10	INTESA SANPAOLO SPA	CoCo債	3.8
組入銘柄数		28銘柄	

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

○今後の運用方針

欧米経済は内需が底固いことから堅調に推移することが予想され、欧米金利については緩やかに上昇することを想定しています。

このような金利環境下、CoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率については、現在の比率を維持する方針です。

ハイブリッド証券の主な発行体である銀行業界は、世界的な金利上昇により収益の改善が見込まれ、ハイブリッド証券市場全体としては堅調な推移を想定しています。しかし、当期に一部の銀行が期限前償還条項付劣後債を初回コール日に償還しない事例が発生したことから、個別の銘柄選択においては、これまで以上に財務状況の盤石な銀行を選別することにより、このようなリスクをできる限り排除していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月18日～2018年3月19日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	円	%	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 *保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 *その他は、信託事務等に要する諸費用
(保管費用)	3	0.029	
(その他)	(3)	(0.028)	
	(0)	(0.002)	
合計	3	0.029	
期中の平均基準価額は、11,398円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年3月18日～2018年3月19日)

公社債

		買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券 (投資法人債券を含む) 千米ドル 1,643	千米ドル 4,905
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	フランス	社債券 (投資法人債券を含む) —	449
	オランダ	社債券 (投資法人債券を含む) —	896
	スペイン	社債券 (投資法人債券を含む) 600	414
	ベルギー	社債券 (投資法人債券を含む) 200	437
	オーストリア	社債券 (投資法人債券を含む) 202	234
	その他	社債券 (投資法人債券を含む) 164	376
	イギリス	社債券 (投資法人債券を含む) 千英ポンド 708	千英ポンド 2,267

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれていません。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月18日～2018年3月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年3月19日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 4,060	千米ドル 4,257	千円 450,960	% 49.9	% 24.6	% 33.7	% 13.8	% 2.4
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	200	230	29,900	3.3	—	—	3.3	—
オランダ	300	328	42,736	4.7	4.7	—	4.7	—
スペイン	200	200	26,057	2.9	2.9	2.9	—	—
ベルギー	360	357	46,512	5.2	5.2	2.8	—	2.4
オーストリア	400	432	56,258	6.2	2.7	2.7	3.5	—
アイルランド	250	280	36,526	4.0	4.0	—	4.0	—
その他	350	387	50,355	5.6	2.3	—	5.6	—
イギリス	千英ポンド 780	千英ポンド 895	132,231	14.6	7.2	7.5	7.2	—
合 計	—	—	871,538	96.5	53.6	49.6	42.2	4.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利率	額面金額	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
ANZ 6.75 Perp	6.75	350	379	40,212	2026/6/15
BNS 4.65 Perp	4.65	350	336	35,677	2022/10/12
CS 7.125 Perp	7.125	300	318	33,777	2022/7/29
HSBC 6.375 Perp	6.375	240	248	26,348	2024/9/17
INTNED 6 1/2 Perp	6.5	330	345	36,575	2025/4/16
ISPIM 7.7 Perp	7.7	300	322	34,121	2025/9/17
NDASS 6.125 Perp	6.125	400	418	44,292	2024/9/23
RBS 8 Perp	8.0	310	344	36,440	2025/8/10
SANTAN 6.375 Perp	6.375	200	203	21,534	2019/5/19
SEB 5.625 Perp	5.625	200	203	21,556	2022/5/13
SOCGEN 7.875 Perp	7.875	340	376	39,833	2023/12/18
STANLN 7 1/2 Perp	7.5	300	320	33,984	2022/4/2
UCGIM 8 Perp	8.0	200	212	22,503	2024/6/3
WSTP 5 Perp	5.0	240	227	24,101	2027/9/21
小 計				450,960	
(ユーロ…フランス) 普通社債券(含む投資法人債券)		千ユーロ	千ユーロ		
BNP 6.125 Perp	6.125	200	230	29,900	2022/6/17
(ユーロ…オランダ) 普通社債券(含む投資法人債券)					
ABNANV 5.75 Perp	5.75	300	328	42,736	2020/9/22
(ユーロ…スペイン) 普通社債券(含む投資法人債券)					
SANTAN 4.75 Perp	4.75	200	200	26,057	2025/3/19
(ユーロ…ベルギー) 普通社債券(含む投資法人債券)					
CCBGBB 3.625 Perp	3.625	200	191	24,957	2025/4/16
KBCBB 5.625 Perp	5.625	160	165	21,555	2019/3/19

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利率	額面金額	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(ユーロ…オーストリア) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ERSTBK 8 7/8 Perp	8.875	200	243	31,714	2021/10/15
RBIAV 4.5 Perp	4.5	200	188	24,544	2025/6/15
(ユーロ…アイルランド) 普通社債券(含む投資法人債券)					
AIB 7.375 Perp	7.375	250	280	36,526	2020/12/3
(ユーロ…その他) 普通社債券(含む投資法人債券)					
ICBCAS 6 Perp	6.0	150	162	21,180	2021/12/10
UBS 5 3/4 Perp	5.75	200	224	29,174	2022/2/19
ユ ー ロ 計				288,346	
(イギリス) 普通社債券(含む投資法人債券)		千英ポンド	千英ポンド		
ABBEY 7.375 Perp	7.375	200	222	32,865	2022/6/24
ACAFP 7.5 Perp	7.5	180	212	31,367	2026/6/23
BACR 7.25 Perp	7.25	200	215	31,858	2023/3/15
LLOYDS 7.875 Perp	7.875	200	244	36,140	2029/6/27
小 計				132,231	
合 計				871,538	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

○投資信託財産の構成

(2018年3月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 871,538	% 93.3
コール・ローン等、その他	62,550	6.7
投資信託財産総額	934,088	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(896,799千円)の投資信託財産総額(934,088千円)に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=105.93円、1ユーロ=130.00円、1英ポンド=147.67円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	934,088,368
コール・ローン等	47,680,031
公社債(評価額)	871,538,900
未収利息	14,150,492
前払費用	718,945
(B) 負債	31,033,889
未払金	26,000,000
未払解約金	5,033,859
未払利息	30
(C) 純資産総額(A-B)	903,054,479
元本	787,703,482
次期繰越損益金	115,350,997
(D) 受益権総口数	787,703,482口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,464円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,593,110,863円、期中追加設定元本額は33,023,244円、期中一部解約元本額は838,430,625円です。

(元本の内訳)

東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジなし) 745,168,348円

東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジあり) 42,535,134円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2017年3月18日～2018年3月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	75,746,424
受取利息	75,674,542
その他収益金	84,744
支払利息	△ 12,862
(B) 有価証券売買損益	102,067,677
売買益	152,257,133
売買損	△ 50,189,456
(C) 保管費用等	△ 369,400
(D) 当期損益金(A+B+C)	177,444,701
(E) 前期繰越損益金	41,449,713
(F) 追加信託差損益金	3,767,257
(G) 解約差損益金	△107,310,674
(H) 計(D+E+F+G)	115,350,997
次期繰越損益金(H)	115,350,997

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。